



様式第5号(第5条関係)

令和元年年6月19日

益田市議会議長
弘中 英樹 様

議員 久保 正典



益田市議会政務活動費の交付に関する条例第6条第1項に基づき、下記のとおり提出します。

令和元年度(前期)政務活動費収支報告書

1 収入
政務活動費 60,000 円

2 支出

(単位:円)

科目	金額	備考
調査研究費	63,300 円	1. 町田市役所 2. 立川市子ども未来センター
研修費		
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
人件費		
事務所費		
合計	63,300 円	

3 残額 0 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

政務活動費支出報告（調査研究費）

視 察 先	1・東京都町田市役所 2・東京都立川市子ども未来センター																		
調 査 日	令和元年5月8日 ～令和元年5月10日																		
視察内容	1・町田市議会改革（活性化）の取り組み状況 2・子育て支援																		
経 費	<table border="0"> <tr> <td>交通費</td> <td>63,300</td> <td>円</td> <td>宿泊費</td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td></td> <td></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td>合計</td> <td></td> <td>円</td> </tr> </table>	交通費	63,300	円	宿泊費		円			円			円			円	合計		円
交通費	63,300	円	宿泊費		円														
		円			円														
		円	合計		円														
所 感	<p>1・町田市議会改革（活性化）の取り組み状況 出席者 市議会議長・事務局長</p> <p>① 主権者教育支援事業について 参加者をグループ分けし、「町田をどう創る」をテーマに議員を交えてワークショップを行い、議場で成果を発表した。</p> <p>② 全員協議会の公開状況について 平成10年11月から原則公開。傍聴券の配布のみ。</p> <p>③ 議員の育児休暇について 平成20年に会議規則を改正し、欠席届に「育児」を追加。</p> <p>④ 各常任委員会と市民団体等との懇談会の状況について 意見交換が目的。平成30年度7団体と実施。</p> <p>⑤ 議場の電子表決について 平成22年ボタン式を導入。</p> <p>⑥ 議案のカルテについて 委員会の審査状況から議決結果まで、概ね2日以内にホームページで公表する。</p> <p>⑦ 議場や委員会でのパソコン・タブレットの使用について 平成23年12月からパソコン・タブレットの使用開始。これまでどおり紙ベースでの資料配布を望む議員もいる。 タブレットは同一機種でないと効果がない。</p>																		

- ⑧ 決算認定を各常任委員会で審査することのメリットについて
決算認定を各常任委員会で審査することにより、委員会で出された意見が次年度に反映することができる。
- ⑨ 議会だより配布の状況について
新聞折り込みで配布していたが、新聞購読が約6割の状況からJR や学校等の公共施設・機関に配布してきた。平成28年7月から市内スーパーでの配布も試みている。
- ⑩ 市議会開催の周知について
平成27年度第2回定例会から、「市議会を開きます」といったポスターをバスに掲出し、定例会や委員会の傍聴、インターネットでの傍聴を促している。

市民の市議会への関心が薄れていく中で、町田市議会においては様々な議会改革を試みている。主権者教育事業や、各常任委員会と市民団体等との懇談や、決算認定に係る各常任委員会での審査は、本市においてもすぐにでも実行に移せるものと感じた。また、議案のカルテは、委員会での審査状況や審査結果まで速やかに市民に知らせることでより身近な議会となるのではないかと感じた。

所 感

2・東京都立川市子ども未来センターの状況

出席者 センター長・教育支援課長

- ① 子ども未来センターを活用した子供支援について
子ども家庭総合相談や発達相談・就学相談・教育相談機能を1か所に集約して、子どもに関するあらゆることをワンストップで受け付けている。
- ② 子ども子育て支援の状況
就学前と就学後の子どもに対し、担当課を横断した切れ目のない支援体制を整えている。
- ③ ファミリー・サポート・センター事業の実施状況について
依頼会員と援助会員が相互に連携し支援している。平成29年度援助会員316名、依頼会員1,792名、両会員100名、合計2,208名の登録がある。依頼会員と援助会員とのマッチングはアドバイザーが行っているが援助会員の確保には苦労している。この対策として、「子育てエンジョイ」を発行し援助会員の表彰や体験発表等を掲載し、会員獲得の啓発を行っている。
- ④ 子育て広場の運営状況について
乳幼児と保護者が集い、交流の場として喜ばれている。平成29年度の利用者は、14か所で93,543名である。開所は、

月曜日から金曜日まで年間254日、相談は育児相談が主で内容によっては、子育て相談課等の専門部署に引き継いでいる。

⑤ 保護者、利用者の声について

ファミリー・サポート・センター事業が子育て中の保護者にとって生活のリズムの中にあり、第二のおじいちゃん、おばちゃんとして大変好評である。平成29年度中の活動件数は、8,318件で、障がいを持つ児童への援助、保育所・幼稚園への送迎、子どもの習い事への援助が多くを占めている。

⑥ 子育て支援啓発活動について

参加者が少ないのが悩み。子育てについて気軽に話せる場を提供し、自主的な市民のからの啓発活動の醸成に努めている。

例 双子、三つ子ちゃんおしゃべり会

ひとり親のおしゃべりコーヒー

おしゃべりコーヒーたんぽぽ

行政が積極的にワンストップで、就学前から就学児まで切れ目のない子育て支援体制を整えている。本市においても参考にすべきと感じた。

3・視察者

寺井良徳、久保正典、弘中英樹、永見おしえ、寺戸真二
各議員

領 収 証

No 011931

平成31年4月24日

久保正典

様

領収金額	百万	千	円
		¥ 633	00

但し2019年5-10月航空券+消通代として

上記金額正に領収致しました



島根県知事登録2-9号 全旅協保証社員
 株式会社 **全国観光公社**
 〒698-0023 島根県益田市常盤町5番29号
 TEL (0856) 22-1144代
 FAX (0856) 22-1144代
 E-mail: info@zenkannet.jp

